

R8 チェックリスト

(大垣市太陽光発電設備等設置費補助金交付申請書)

<添付書類>

添付書類がすべてそろっている

- 1 対象設備の見積書の写し（太陽光発電設備、蓄電池それぞれの内訳書を添付）
- 2 対象設備の設置場所及び付近の見取図
- 3 対象設備の仕様書（製品カタログ等、設備の仕様分かる資料）※₁
- 4 委任状（事務代行者へ委任する場合に限る。）
- 5 誓約書（申請者用・施工業者用）
- 6 対象設備で発電する電力の消費計画書
- 7 発行後3か月以内の市町村民税（特別区民税を含む。）に係る完納証明書（税務資料の閲覧に係る同意がない者又は当該年度の初日の属する年の1月1日現在で市内に住所を有しなかった者に限る。）※₂
- 8 前各号に掲げるもののほか、大垣市長が必要と認めたもの

※₁蓄電池の詳細な仕様書については、国（一般社団法人環境共創イニシアチブ）の公表する「戸建住宅ZEH化等支援事業 蓄電システム登録済製品一覧」において2022年（令和4年）4月1日以降に登録されていることが分かる書類（登録サイトのウェブページの印刷）を型番が記載されたカタログ等と併せて提出することで代えることができます。

※₂令和8年1月1日時点で大垣市に住民票がない方は、前住所市町村の完納証明書が必要です。

（申請日前3か月以内のもの）

<申請書記載事項>

申請日が令和8年5月1日から令和9年2月12日までとなっている

2 設置区分に○印がある

3 対象設備の区分が正しく記入されている

太陽光発電設備について、パネル（モジュール）とパワーコンディショナーの能力が異なる場合、低いほうの数値を記入している（小数点以下切捨て）

蓄電池の能力が定格容量（小数点第2位以下切捨て）になっている

※添付資料3に記載の数値との合致を確認

4 総事業費、5 補助対象事業費が記入されている

6 補助金の申請金額が上限（太陽光発電設備350,000円、蓄電池235,000円）以下である

7 工事着工（予定）年月日が申請日以降である

8 工事完了（予定）日が令和9年2月26日以前である（建売住宅の場合、引渡し日が令和9年2月26日以前である）

9 工事施工者が記入されている

10 同意書欄に申請者本人の署名がされている

<その他確認事項>

今回補助金申請をする太陽光発電設備について

発電した電力の30%以上を自家消費する予定である

※誓約書（申請者）記載事項及び電力消費計画書

国・県の別の補助金、及びFIT制度・FIP制度を利用しない

※誓約書（申請者）記載事項

J-クレジット制度への登録をしない

※誓約書（申請者）記載事項

市税を完納しているか。

<補助金額の計算>

太陽光発電設備

- ・見積書、カタログから転記する数値

金額①（設備費+設置工事費、税抜き） 円

太陽光モジュール（パネル）

製品1 ②設置する製品の公称最大出力 kW

製品1 ③設置する製品の枚数 枚

製品2 ②設置する製品の公称最大出力 kW

製品2 ③設置する製品の枚数 枚

パワーコンディショナー

④定格出力合計値 kW

- ・計算

⑦太陽光モジュールの最大出力 kW

=②×③ ※製品が2種類以上ある場合は要積算

⑧太陽光発電設備の最大出力（小数点以下切り捨て） kW

④と⑦のいずれか小さい方

⑨補助対象の出力 kW

⑧と5kWのいずれか小さい方

⑩1kW当たりの工事費 円

=①/⑧

⑪補助金額（千円未満切り捨て） 円

=〔⑩or7万円の小さい方〕×⑨

蓄電池

- ・見積書、カタログ等から転記する数値

⑤金額（設備費+設置工事費、税抜き） 円

⑥蓄電池の定格容量（小数点以下第2位以下切り捨て） kWh

- ・計算

⑫1kWh当たりの工事費 円

=⑤/⑥

⑬補助対象容量 kWh

⑥と5kWhのいずれか小さい方

⑭補助対象事業費 円

=(⑫or14.1万円の小さいほう)×⑬

⑮補助金額（1kWh当たり、千円未満切り捨て） 円

=(⑫or14.1万円の小さいほう)×1/3 (=補助率)

⑯補助金額（合計、千円未満切り捨て） 円

=⑮×⑬